

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 744

事業名	森林管理巡視業務委託		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	農業振興部	農林振興課		款	農林水産業費・6款
電話	0799 - 43 - 5025			項	林業費・2項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目	林業総務費・1目	
南あわじ市総合計画 施策体系		まちづくりの柱	職 食 づくり 夢あふれ 働く場を生み出すまちづくり		
		まちづくりの目標	ふやさんか 食づくりの担い手【農漁業】		
		施策目標	食づくりの源である豊穰の大地と海を守り、農業や漁業に携わる市民(若者、女性、元気な高齢者層など)を育てる		
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託	負担金補助	

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	対象(誰を・どのような状況の人に)	保安林を除く地域森林計画対象民有林 9,319ha		対象人数(人)	53,374	
	目的	意 図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 森林法の一部改正により森林・林業行政における市町の役割が強化されたことにかんがみ、身近な環境の保全、飲料水の確保等に資する森林を保全管理し、森林の諸機能を維持するため、森林管理巡視業務を実施する。				
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 目的達成のため、森林管理巡視員を配置し、林野火災等の未然防止に関する巡視、山崩れ等の未然防止に関する巡視、間伐の遅れている過密林分等の調査、無届け伐採等の調査、小規模開発等の調査等を実施する。				
	背景、委託根拠	(どのような現状・課題・要望があったか、また委託に至った根拠、他の自治体の動向) 森林法の一部改正により森林・林業行政における市町の役割が強化されたため。				
	事業実施主体	<input type="checkbox"/> 市直営	<input checked="" type="checkbox"/> 民間・その他	(淡路森林組合)		
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成	年度	~	平成	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 新市に引き継ぐ					

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	巡視延べ日数	指標単位 日			
	指標説明 (指標算出方法等)	森林監視巡視員の巡視日数				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	156	156	156	156	
	実績値	156	156	156		
	達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	-	
目標値設定の考え方	平成16年度は合併があり、日数がだぶる部分があるため、平成17年度の実績を目標値とする。					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	巡視延べ日数	指標単位 日			
	指標説明 (指標算出方法等)	森林監視巡視員の巡視日数				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	156	156	156	156	
	実績値	156	156	156		
	達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	-	
目標値設定の考え方	平成16年度は合併があり、日数がだぶる部分があるため、平成17年度の実績を目標値とする。					
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	直接事業費 (千円)	702	702	702	702	
	委託料	702	702	702	702	
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	702	702	702	702	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1	
	事業量1(事業に要した日数)					
事業量2(事業に要した人数)						
年間経費([A]+[B])	702	702	702	702		
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	0.0	0.0	0.0	0.0		
受益者人数(53,374)1人当り経費(千円)	0.0	0.0	0.0	0.0		
経費に関する補足説明						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度	活動結果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		%	100.0	100.0	100.0	-	
(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 森林巡視監視員において、計画どおりに巡視は実施されている。							3
有効性	成果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
	成果向上率	%	-	0.0	0.0	-	
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 巡視対象森林面積が9,319haあり、365日毎日回ったとしても、1日25ha以上巡視の必要があり、森林全体を巡視することは、困難である。						
							4
効率性	活動実績1単位当り経費	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		千円	4.5	4.5	4.5	-	
	効率性増減率	%	-	0.0	0.0	-	
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 「国土保全対策」のうち「国土保全対策ソフト事業」として、山地災害の未然防止、山火事予防等公益的機能確保のため、森林巡視の強化が例示されており、地方交付税交付金の措置がなされている。							4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					自己評価 (5点評価)
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 災害を未然に防ぐ意味でも、必要である。 森林法の一部改正により森林・林業行政における市町の役割が強化されている。						
							4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>生産性の低さから、森林が荒廃している現在、巡視を強化しなければますます荒廃するのが目にみえている。災害を未然に防ぎ、人的災害を回避するためにも、一層の強化が不可欠である。</p> <p style="text-align: center;">評価グラフ</p> </div>				
	<p>生産性の低さから、森林が荒廃している現在、巡視を強化しなければますます荒廃するのが目にみえている。災害を未然に防ぎ、人的災害を回避するためにも、一層の強化が不可欠である。</p>						

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	今後とも、森林の保全管理に努めるため、実施する必要がある。	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 山林の荒廃が進み、山地災害が起こった場合に被害が拡大する恐れがある。	